



2008年9月29日

～世界27カ国・地域の退職後の生活に関する意識調査～
「第4回 AXA リタイアメントスコープ 2008 年度版 - 変化するリタイアメントの意識」を発刊

- ・世界的にリタイアメントに備える意識が向上
- ・退職後の生活に対する見方は、日本がもっとも悲観的

AXA(本社:仏パリ)は、2004 年以来毎年、世界各国・地域で退職後の生活に関する意識調査「AXA リタイアメントスコープ」を実施しています。第4回目となる今回は調査対象国を27カ国・地域に拡大、このほど全調査国の分析結果をまとめたグローバルレポート『第4回 AXA リタイアメントスコープ 2008 年度版 - 変化するリタイアメントの意識』(日本語)を発刊しました。

「AXA リタイアメントスコープ」は、世界各国の就労者と退職者にインタビューし、その回答を集計比較することで、各国のリタイアメントに対する意識や姿勢、世代別の特徴、さらにはグローバルなトレンドを分析、より良く理解することを目的としています。今回調査を行った27カ国のうち4年間継続して調査を実施している11カ国についてその変化を見てみると、特に若い世代で、退職後の収入を把握している人、退職後の準備を始めている人が増えており、準備を始める時期も早期化するなど、リタイアメントに備える意識が世界的に高まっていることがわかりました。

また、国別・地域別にみると、全体的には「リタイアメント」＝「良いこと」とポジティブに考える傾向にあるものの、インド、中国、東南アジア諸国や北米諸国では人々が退職後の生活について楽観的な見通しをもっているのとは対照的に、日本や欧州大陸諸国では悲観的で、中でも日本はもっとも悲観的という結果になりました。こうした各国の見通しの相違の背景には、自国の年金制度、家族のサポートといった文化的な慣習、自己責任意識などが大きく影響しているといえそうです。

「第4回 AXAリタイアメントスコープ」の調査結果から明らかになった主な傾向、特徴は次のとおりです。

● **世界的にリタイアメントに備える意識が向上**

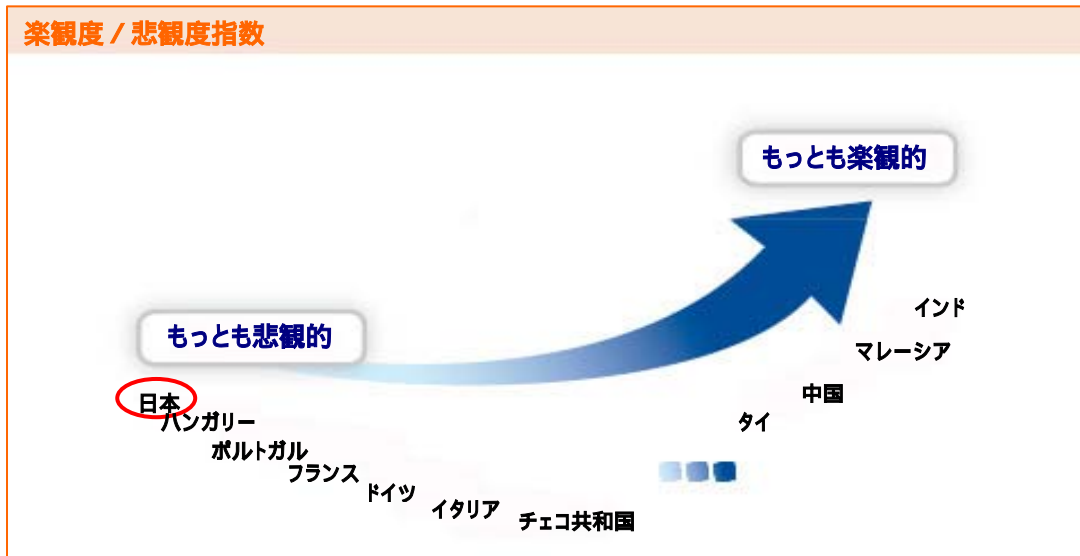
2004年から調査を実施している11カ国について4年間の経年変化を分析すると、就労者では、「退職後の収入を把握している」と答えた人の割合が20%(2004年)から32%(2007年)に増加、「退職後の準備を始めている」と回答した人の割合も52%から60%に増加しています。また、2007年の調査全体でみても、就労者が退職後の準備を始めた時期が退職者のそれよりも早まっており、若い世代でリタイアメントに備える意識が高まっていることを反映しているものと見られます。



図：退職後の生活のために準備をしていると回答した就労者と、退職前にその準備をしていたと回答した就労者が実際に準備を始めた年齢 (27カ国平均:2007年の調査から)

● **退職後の生活に対する楽観度・悲観度指数、日本はもっとも悲観的**

退職後の生活に対する期待と予想される生活の質、水準を総合して算出した楽観度・悲観度指数をみると、アジアの4カ国(インド、マレーシア、中国、タイ)では楽観度が非常に高かったのに対し、悲観度指数が特に高かったのは7カ国(日本、ハンガリー、ポルトガル、フランス、ドイツ、イタリア、チェコ共和国)でした。中でも、もっとも悲観度指数が高かった国は日本、残りは欧州大陸諸国という結果となりました。



リタイアメントに対する見通しの背景

1) 公的年金制度に対する不安

悲観度指数がもっとも高かった7カ国のうち6カ国で、就労者の大半が自国の年金制度について「危機的状況にある」、もしくは「深刻な問題を抱えている」と考えています。特に日本、ハンガリー、ポルトガル、ドイツではその割合が4分の3を上回っています。調査結果全体では、就労者の46%が自国の年金システムは「深刻な問題を抱えている」と回答しており、ヨーロッパではその割合が高く、58%となりました。逆に低かったのは東南アジアの就労者で、同様の回答をした人の割合は25%にとどまっています。また、公的年金の受給額についても、就労者の57%が将来「受給額が減る」と回答しており、国別でみるとその割合がもっとも高かったのは日本(94%)、もっとも低かったのは中国(15%)となっています。退職後の生活について楽観的か悲観的かは、自国の公的年金制度をどのようにとらえているかが影響しているといえます。

2) 退職後の生活を支える家族の経済的なサポート

アジア圏の多くの国々では、人々は退職後の生活に楽観的な見通しを持っています。退職後の生活水準について、調査全体では就労者の3分の1以上が「生活水準は低下する」と考えているのに対し、タイ、インド、中国、マレーシア、フィリピンでは同様に考えている就労者の割合は4分の1を下回っています。また、東南アジアでは「退職後の生活は親の世代よりもよくなる」と答えた就労者の割合が約75% (調査全体では約56%)、「子供の世代ではさらによくなる」が同70% (調査全体では48%)、さらにインドでは同87%、中国でも同80%を超えており、いずれも非常に高くなっています。こうした国々で家族の経済的なサポートについて聞いてみると、「子供が退職した親を経済的にサポートすべき」と回答した就労者の割合は香港で95%、インドで84%、東南アジア全体で80%、中国で66%にのぼります。楽観的な見通しの背景には、各国の経済的発展だけでなく、家族によるサポートが支えになっていると考えられます。

3) 自己責任意識と、早い段階からの準備

アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリアでも、人々は退職後の生活について楽観的な見通しを持っています。こうした国々では自己責任意識が非常に強く、退職後の生活設計については個人が責任を負うべきと考えている就労者の割合が、イギリス89%、オーストラリア87%、カナダ86%、アメリカ81%と、調査平均の70%を大きく上回っています。退職後の生活の準備を始める年齢もイギリス28歳、アメリカ・カナダ30歳と、27カ国の上位3

位を占めており、退職後の活動計画もアクティブです。自立心と計画性をもって準備をすることが楽観的にリタイアメントをとらえることができる要因と考えられます。

AXA グループはヨーロッパ、北米、アジア、日本などでフィナンシャル・プロテクションビジネスを展開しており、各国のライフスタイルや個々人のライフステージにあわせたソリューションを提供しています。AXA グループは「AXA リタイアメントスコープ」を通じて、各国の退職後の生活様式について理解を深めることによって、よりよいアドバイスと、最適な商品・サービスのご提供を目指しています。

調査報告書はウェブサイトでもご覧いただけます。

AXA リタイアメントスコープ 日本専用ウェブサイト: www2.axa.co.jp/retirement-scope/

AXA グループ リタイアメントスコープ ウェブサイト: <http://www.retirement-scope.axa.com/>

< 第 4 回 AXA リタイアメントスコープ実施概要 >

調査時期:	2007 年 7 月 ~ 9 月
調査方法:	電話インタビュー
調査対象:	25 歳以上の就労者、75 歳未満の退職者
総調査人数:	17,886 人
日本の調査対象人数:	就労者・退職者 各 300 人 (計 600 人)
調査実施会社:	GfK
調査対象国:	27 カ国・地域 従来からの調査対象国(15 カ国) オーストラリア、ベルギー、カナダ、中国、フランス、ドイツ、香港、 イタリア、日本、ニュージーランド、ポルトガル、シンガポール、スペイン、 イギリス、アメリカ 第 4 回調査からの対象国(12 カ国) チェコ共和国、ハンガリー、インド、インドネシア、ルクセンブルク、 マレーシア、モロッコ、フィリピン、ポーランド、スロバキア、スイス、タイ

AXA グループについて

AXA グループは、フィナンシャル・プロテクション分野で世界をリードするグローバル企業です。ヨーロッパ、北米、アジア・太平洋地域を中心に、世界各国で事業を展開しています。AXA はパリ証券取引所に株式を上場、ニューヨーク証券取引所には米国預託株式(ADS)を上場しています。詳細は www.axa.com をご参照ください。

~ 本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします ~

アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部

電話: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

<http://www.axa.co.jp>